

第 8 次 行 財 政 改 革

実 施 計 画

令 和 5 年 2 月

八 幡 市

目 次

第1章 行財政改革実施計画の概要	1
1. 計画策定の経緯	1
2. 本市を取り巻く環境	2
(1) 人口減少・少子高齢化の状況	2
(2) 財政状況	3
(3) 新型コロナウイルス感染症の拡大と「新しい生活様式」	4
3. 第8次行財政改革実施計画の基本方針	5
(1) 基本理念	5
(2) 計画の期間	5
(3) 計画の構成	5
第2章 具体的な取組項目	6
1. 取組項目一覧表	6
2. 取組項目集計表	8
3. 個別計画	9
(1) 持続可能な財政基盤の確立	9
(2) 市有財産のマネジメント及び有効活用	20
(3) 機動的な執行体制の確立	25
(4) 人口減少・アフターコロナを見据えた 行政サービスのあり方	33
第3章 改革の実現に向けて	41

<付属資料> 「第8次行財政改革の基本方針について（答申）」
（諮問事項別方策のみ抜粋）

第1章 行財政改革実施計画の概要

1. 計画策定の経緯

本市では、第1次行財政改革（昭和61年～）に始まり、これまで7次にわたる行財政改革に継続的に取り組んできました。令和元年度から令和3年度を期間とした第7次行財政改革実施計画においては、公共施設の長寿命化や就学前施設の再編、未収金対策の推進及び民間事業者との連携事業等により、約15億6千万円の効果額を達成したところです。

しかしながら、全国的に進む人口減少・少子高齢化などの影響を受け、生産年齢人口¹⁾を中心に市独自の推計を上回るスピードで人口減少が進み、歳入の根幹である個人市民税収入の伸び悩みが続く中、社会保障関係経費の増大や教育・子育て支援の充実、公共・公用施設の老朽化対策、自然災害への対策も急務となっています。加えて、未だ収束が見通せない新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢を受けての物価高騰など、景気の先行きも不透明な状況であり、今後の市の財政運営はこれまで以上に歳入と歳出のバランスを維持することが厳しくなると考えられます。

そのため、引き続き行財政改革に取り組むべく、令和4年5月に行財政検討審議会を設置し、「1. 持続可能な行政経営体制の確立」「2. 人口減少・アフターコロナを見据えた行政サービスのあり方」の2項目について諮問を行いました。5回の審議を経て、令和4年10月25日に市長へ答申され、その具体化を図るため、第8次行財政改革実施計画を策定しました。

¹⁾ 年齢別人口のうち、労働力の中核をなす15歳以上65歳未満の人口

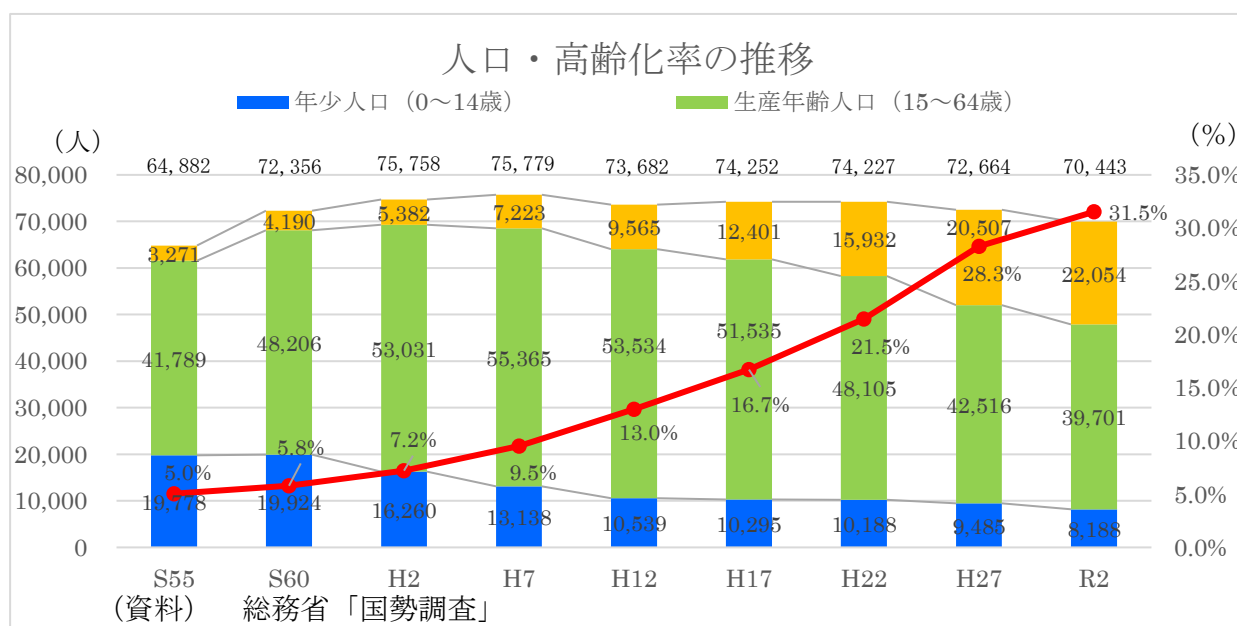
2. 本市を取り巻く環境

(1) 人口減少・少子高齢化の状況

本市の人口は、市制施行時の昭和52年11月1日の57,795人から増加を続け、平成5年の76,174人をピークに減少傾向が続いています。

「八幡市人口ビジョン（平成28年2月策定）」の推計値である2020年の本市人口72,952人に対し、令和2年国勢調査結果が70,443人となった後も、令和4年12月現在では69,469人となるなど、本市の推計を上回るスピードで人口減少が加速している状況にあります。

また、人口構造についても、平成7年国勢調査時には年少人口が13,138人、生産年齢人口が55,365人、高齢人口が7,223人で高齢化率が9.5%あったものが、令和2年国勢調査時には、年少人口が8,188人、生産年齢人口が39,701人、高齢人口が22,054人で高齢化率が31.5%と、少子高齢化についても加速しているのが現状です。



(2) 財政状況

本市の財政状況においては、高齢化の進行に伴う社会保障関係経費の増加傾向や就学援助率、生活保護率が全国平均と比較して高いこと等に伴う扶助費の増嵩により、財政の硬直化が続いていることが課題となっています。

平成 29 年度に策定した中期財政見通しにおいては、5 年間で 24 億円以上の収支不足を見込んでいましたが、中間年である令和 2 年度時点では、目標としていた収支改善額 27 億円に対し 22 億円の収支改善を達成しました。また、第 7 次行財政改革の最終年度である令和 3 年度決算においては、財政の弾力性を示す経常収支比率³⁾が 91.5%と前年度から 7.5 ポイント改善する結果となり、令和 4 年度末時点で想定していた収支不足も解消される見込みとなっています。

これらのことは、第 7 次行財政改革をはじめとするこれまでの財政健全化の取組による効果もあるものの、令和 3 年度の歳入における、過去のたばこ税減収や新型コロナウイルス感染症の影響等による地方交付税の大幅増収に加え、国の臨時交付金制度の創設や当初の見込みほど市税等の収入が減少しなかったことなど、一時的な要因が大きく影響していることも事実として認識しなければなりません。

令和 5 年度の展望においても、引き続き生産年齢人口の減少傾向を見込んでいることに加え、新型コロナウイルス感染症や資源・原材料価格高騰の影響など、今後の社会経済状況の変化といった不確定要因が多いこ

³⁾ 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するため用いられる指標。地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。

とから、コロナ禍以前までの市税収入の大幅な増加は期待できない状況にあります。また、歳出面においても、光熱費をはじめとした物価上昇の影響や高齢化の進行等に伴う社会保障関係費の増加等により、義務的経費の増加も避けられません。

このような財政状況を踏まえ、引き続き、持続可能な行財政運営に向けた改革の取組を進めていく必要があります。

（3）新型コロナウイルス感染症の拡大と「新しい生活様式」

令和元年12月に世界で最初の症例が確認され、全世界に拡大した新型コロナウイルス感染症は、日本においても感染が急拡大し、「緊急事態宣言」や「まん延防止等重点措置」など、人々の行動や経済活動を大幅に制限する対策が講じられてきたところですが、このような感染症の拡大を契機に、非接触・非対面のサービスやリモートワーク等の新たな働き方改革など、いわゆる「新しい生活様式」が定着しつつあります。

このような状況を、アフターコロナを見据えた市民サービスのあり方を考える見直しの契機と捉え、既存の取組の抜本的な見直しや行政の効率化、市民の利便性向上に向けた方策を検討・実施していく必要があります。

3. 第8次行財政改革実施計画の基本方針

(1) 基本理念

第8次行財政改革では、これまでの行財政改革の中で積み残された課題に継続して取り組むとともに、短期的に効果を見込む視点に加え、長期的に効果が現れる、または継続することを見込む「仕組みづくり」の視点の双方から、限りある行政資源（市有財産や文化観光資源などの地域資源、人材、情報資産等）の有効活用または最大化に努めます。

また、既存・新規を問わず、これまで以上に「市民協働」や「民間活力の活用」を視野に入れた取組を意識することで、本市の将来都市像である「みんなで創って好きになる 健やかで心豊かに暮らせるまち ～住んでよし、訪れてよし Smart Wellness City , Smart Welcoming City Yawata～」の実現を図ることを目指します。

(2) 計画の期間

計画期間は令和5年度から令和7年度までの3年間としています。

(3) 計画の構成

取組項目については、「1. 持続可能な行政経営体制の確立（持続可能な財政基盤の確立）」をはじめ、諮問4項目に沿って、合計77項目の取組項目を設定しています。また、できる限り数値目標を設定するとともに、効果額については、3年間の合計で約26億4千万円を見込んだ計画としています。

第2章 具体的な取組項目

1. 取組項目一覧表

大項目	中項目	取組項目	ページ	
1 持続可能な行政経営体制の確立（持続可能な財政基盤の確立）	(1) ブランド開発	① 「ヤワタカラ」認定品の拡充	10	
		② 「ヤワタカラ」認定品の販路拡大	10	
	(2) ふるさと納税制度の活用	① ふるさと応援寄附金の返礼品拡充	11	
		② ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディング	11	
		③ 企業版ふるさと納税制度の活用	11	
	(3) 多様な自主財源確保の方策	① ネーミングライツの導入	12	
		② 雑誌スポンサーの募集	12	
		③ 広告料収入の拡大	12	
	(4) 未収金対策推進	② 徴収率向上対策	① 未収金対策の総括	13
			(国民健康保険料)	13
			(水道料金)	13
			(下水道使用料)	13
			(住宅使用料)	13
			(介護保険料)	14
			(後期高齢者医療保険料)	14
			(保育園保育料)	14
			(くらしの資金貸付金)	14
			(奨学金貸付金)	14
	(生活保護費返還金)	14		
	(5) 経済的自立支援の推進	① 生活保護世帯自立支援推進	15	
		② 生活困窮世帯自立支援推進	15	
	(6) 企業誘致の推進	① 土地の利活用推進（企業誘致可能な土地の創出）	16	
		② 企業誘致の推進	16	
	(7) 創業支援の推進	① 創業支援等事業計画に基づく創業支援	17	
	(8) 地域資源の魅力向上と情報発信力の強化	① 歴史文化資源の魅力向上	18	
		② 観光資源の魅力向上	18	
		③ SNSを活用した情報発信の充実	18	
(9) 投資的施策の推進	① 健康寿命延伸対策（ヘルスケア事業の推進）	19		
	② 学力向上対策（スタディサポート事業推進）	19		
	③ 教員の働き方改革支援（水泳指導の民間委託）	19		
2 持続可能な行政経営体制の確立（市有財産のマネジメント及び有効活用）	(1) 公共施設等長寿命化計画推進	① 長寿命化計画の総括	21	
		② 個別施設等のライフサイクルコスト最小化	(公園施設)	21
			(橋)	21
			(市営住宅等)	21
			(下水道施設)	21
			(学校施設)	21
	(2) 施設管理運営の最適化	① 施設包括管理手法の拡大	22	
		② 庁舎管理マネジメントシステムの推進	22	
		③ 公共施設への再生可能エネルギー導入推進	22	
	(3) 施設配置の最適化	① 公立就学前施設の再編	23	
② 個別施設の見直し（学校施設）		23		
③ 個別施設の見直し（学校プール施設）		23		
(4) 空き施設の有効活用	① 空き施設の有効活用（総括）	24		
	② 個別空き施設の有効活用（旧庁舎及び敷地）	24		

大項目	中項目	取組項目	ページ	
3 持続可能な行政経営体制の確立（機動的な執行体制の確立）	(1) 人材マネジメントの強化	① 人材育成の仕組みづくり	26	
		② 職員研修の充実	26	
		③ 組織体制の最適化	26	
	(2) 働き方改革の推進	① メンタルヘルスマネジメントの推進	27	
		② 時間外勤務の削減（総括）	27	
		③ リモートワーク環境の整備・活用促進	27	
	(3) 自治体DXの推進（業務の効率化）	① 標準準拠システムへの移行	28	
		② AI・RPAの導入	28	
	(4) 民間活力の活用	① 民間事業者等との連携協定推進	29	
		② 民間委託の推進（市民課窓口業務）	29	
	(5) 給与・手当等の見直し	① 給与等の見直し	30	
		② 手当等の見直し	30	
	(6) 市民協働の仕組みづくり	① 職員による市民協働の実践（職員向け研修）	31	
		② 職員による市民協働の実践（地域活動参加促進）	31	
		③ 生涯学習を通じた社会参加の促進	31	
	(7) 市民参画推進	① 審議会等市民公募委員選任推進	32	
		② 審議会等公開推進	32	
		③ パブリックコメント募集推進	32	
	4 人口減少・アフターコロナを見据えた行政サービスのあり方	(1) スクラップ&ビルドの推進	① スクラップ&ビルドの仕組みづくり	34
			② 事務事業の見直し	34
			③ 補助金の見直し	34
④ 若年世代の定着促進に向けた魅力的施策の創造			35	
(2) 受益者負担の適正化		① 使用料の見直し	36	
		② 手数料の見直し	36	
(3) 自治体DXの推進（市民の利便性向上）		① マイナンバーカードの普及促進	37	
		② 地域窓口の見直し	37	
		③ マイナンバーカードを活用した手続きのオンライン化	37	
		④ 電子申請システムの導入	37	
		⑤ 行政手続き等の利便性向上	38	
(4) 第3セクター等の運営力強化		① 社会福祉協議会の運営力強化	39	
		② 公園施設事業団の運営力強化	39	
		③ やわた市民文化事業団の運営力強化	39	
(5) 公共交通の最適化		① 地域公共交通計画の推進	40	

2. 取組項目集計表

単位：千円

年度	中項目 設定件数	取組項目 設定件数	区分	実施目標	数値目標	効果額		
令和5年度	25	77	計画	設定件数	設定件数	設定件数	設定額合計	一般財源
				62	60	24	1,037,116	51,833
			実績	達成件数	達成件数	達成件数	達成額合計	一般財源
令和6年度	当該年度 新規設定 0	当該年度 新規設定 0	計画	設定件数	設定件数	設定件数	設定額合計	一般財源
				60	50	23	828,205	63,433
			実績	達成件数	達成件数	達成件数	達成額合計	一般財源
令和7年度	当該年度 新規設定 0	当該年度 新規設定 0	計画	設定件数	設定件数	設定件数	設定額合計	一般財源
				61	48	20	778,359	22,454
			実績	達成件数	達成件数	達成件数	達成額合計	一般財源
合計	25	77	計画	設定件数	設定件数	設定件数	設定額合計	一般財源
				183	158	67	2,643,680	137,720
			実績	達成件数	達成件数	達成件数	達成額合計	一般財源
				0	0	0	0	0

※「効果額」の「一般財源」欄には歳入増加や歳出削減など一般財源における実際上の財政効果があった実績の合計とし、以下に掲げる取組の理論上の効果額は含まない。

- 未収金対策（徴収率向上対策）
- 公共施設等長寿命化（個別施設のライフサイクルコスト最小化）
- 医療費・介護給付費抑制効果額
- 公共施設への再生可能エネルギー導入推進（電気代削減効果額）

3. 個別計画

大項目 1 持続可能な行政経営体制の確立（持続可能な財政基盤の確立）

<取組の方向性>

持続可能な財政基盤を確立するためには、歳入を増やすための取組に加え、歳出を抑制する取組が重要です。

短期的な効果を目指す方策としては、商工会等と連携した市のブランド開発に取り組むとともに、ふるさと納税を活用した市の魅力発信を進めます。また、引き続き未収金対策を強化するとともに、ネーミングライツの導入をはじめ多様な自主財源の確保に積極的に取り組みます。生活保護世帯及び生活困窮世帯の自立支援については、短期的な歳出の削減につながるるとともに、将来的な市税収入の確保につながる方策と捉え、引き続き取組を進めます。

長期的な効果を目指す方策としては、地域経済の活性化に向け、企業誘致や創業支援などに一歩前の姿勢で取り組むとともに、市の取組や地域資源が市内外から高く評価されるよう、資源の魅力向上と情報発信にこれまで以上に取り組みます。また、長期的な視点で歳出の削減や歳入の増加につながると考えられる投資的な施策として、健康寿命の延伸対策や学力向上対策などの拡充に努めます。

<取組の体系>

中項目	取組項目
(1) ブランド開発	①「ヤワタカラ」認定品の拡充 ②「ヤワタカラ」認定品の販路拡大
(2) ふるさと納税制度の活用	①ふるさと応援寄附金の返礼品拡充 ②ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディング ③企業版ふるさと納税制度の活用
(3) 多様な自主財源確保の方策	①ネーミングライツの導入 ②雑誌スポンサーの募集 ③広告料収入の拡大
(4) 未収金対策推進	①未収金対策の総括 ②徴収率向上対策（各種未収金）
(5) 経済的自立支援の推進	①生活保護世帯自立支援推進 ②生活困窮世帯自立支援推進
(6) 企業誘致の推進	①土地の利活用推進（企業誘致可能な土地の創出） ②企業誘致の推進
(7) 創業支援の推進	①創業支援等事業計画に基づく創業支援
(8) 地域資源の魅力向上と情報発信力の強化	①歴史文化資源の魅力向上 ②観光資源の魅力向上 ③SNSを活用した情報発信の充実
(9) 投資的施策の推進	①健康寿命延伸対策（ヘルスケア事業の推進） ②学力向上対策（スタディサポート事業推進） ③教員の働き方改革支援（水泳指導の民間委託）

<具体的取組>

中 項 目		(1)ブランド開発		
基本的な方向		市の特産品のPRに向け、商工会など関係機関と協働により、販路拡大や開拓も含め、ブランド開発を進める。		
取 組 項 目		①「ヤワタカラ」認定品の拡充【商工観光課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実施目標	認定拡大	認定拡大	認定拡大
	数値目標	新規 3商品	新規 3商品	新規 3商品
実績	実施結果			
	数値結果			
取 組 項 目		②「ヤワタカラ」認定品の販路拡大【商工観光課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実施目標	雑誌掲載 チラシ作成・配布 Instagram広告掲載	認知度向上の取組検討	認知度向上の取組検討
	数値目標	認知度前年度比5%増	認知度前年度比3%増	認知度前年度比3%増
実績	実施結果			
	数値結果			

中 項 目	(2)ふるさと納税制度の活用			
基本的な方向	産業振興や市の魅力発信の観点から、ふるさと応援寄附金の返礼品の充実を図る。また、企業の社会的活動との連携も視野に入れたクラウドファンディングや企業版ふるさと納税の積極的な検討を進める。			
取 組 項 目	①ふるさと応援寄附金の返礼品拡充【政策企画課】			
年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
計 画	実施目標	返礼品拡充	返礼品拡充	返礼品拡充
	数値目標	拡充 5品目	拡充 3品目	拡充 3品目
	効果額	寄附増加 250千円	寄附増加 150千円	寄附増加 150千円
実 績	実施結果			
	数値結果			
	効果額			
取 組 項 目	②ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディング【政策企画課】			
年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
計 画	実施目標	寄附募集プロジェクト 実施・PR	寄附募集プロジェクト 実施・PR	寄附募集プロジェクト 実施・PR
	数値目標	プロジェクト 1件	プロジェクト 1件	プロジェクト 1件
	効果額	寄附額 1,000千円	寄附額 1,000千円	寄附額 1,000千円
実 績	実施結果			
	数値結果			
	効果額			
取 組 項 目	③企業版ふるさと納税制度の活用【政策企画課】			
年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
計 画	実施目標	地域再生計画に基づく 寄附募集・PR	地域再生計画に基づく 寄附募集・PR	制度動向を踏まえ検討
	数値目標	寄附 1件	寄附 2件	
	効果額	寄附額 10,000千円	寄附額 20,000千円	
実 績	実施結果			
	数値結果			
	効果額			

<中項目>

中 項 目		(3)多様な自主財源確保の方策		
基本的な方向		引き続き多様な自主財源の確保に取り組む。		
取 組 項 目		①ネーミングライツの導入【政策企画課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計 画	実施目標	ニーズ調査の実施 対象施設の選定・募集	ネーミングライツ パートナー契約締結	継続契約 次期募集検討
	数値目標		契約締結 1施設	継続契約 1施設
	効果額		歳入増加 10,000千円	歳入増加 10,000千円
実 績	実施結果			
	数値結果			
	効果額			
取 組 項 目		②雑誌スポンサーの募集【市民図書館】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計 画	実施目標	契約に向けた調整	スポンサー契約締結	拡大検討
	数値目標		契約 2館	
	効果額		歳入増加 180千円	
実 績	実施結果			
	数値結果			
	効果額			
取 組 項 目		③広告料収入の拡大【秘書広報課、管理・交通課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計 画	実施目標	募集枠拡大	募集枠拡大	募集枠拡大
	数値目標	広報やわた・HP 5件 コミュニティバス 2件	コミュニティバス 4件	コミュニティバス 4件
	効果額	広告料増加 462千円	広告料増加 4千円	広告料増加 4千円
実 績	実施結果			
	数値結果			
	効果額			

中 項 目		(4) 未収金対策推進			
基本的な方向		引き続き未収金対策の強化を図る。			
取 組 項 目		①未収金対策の総括【税務課】			
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
計画	実施目標	徴収率向上対策の事例研究・共有 私債権回収マニュアル 拡充	研究結果の検討・実施 マニュアル運用	研究結果の検討・実施 マニュアル運用	
実績	実施結果				
取 組 項 目		②徴収率向上対策【関係課】			
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
国民健康保険料【国保医療課】	計画	数値目標	現年度 95.4% 過年度 33.6%	現年度 95.5% 過年度 33.7%	現年度 95.6% 過年度 33.8%
		効果額	現年度 1,382千円 過年度 196千円	現年度 1,382千円 過年度 196千円	現年度 1,382千円 過年度 196千円
	実績	数値結果			
		効果額			
水道料金【経営課】	計画	数値目標	現年度 97.9% 過年度 34.5%	現年度 98.0% 過年度 34.6%	現年度 98.0% 過年度 34.7%
		効果額	過年度 64千円	現年度 1,297千円 過年度 64千円	過年度 64千円
	実績	数値結果			
		効果額			
下水道使用料【経営課】	計画	数値目標	現年度 98.4% 過年度 37.1%	現年度 98.5% 過年度 37.2%	現年度 98.5% 過年度 37.3%
		効果額		現年度 601千円 過年度 57千円	過年度 57千円
	実績	数値結果			
		効果額			
住宅使用料【住宅管理課】	計画	数値目標	現年度 91.5% 過年度 5.1%	現年度 92.0% 過年度 5.2%	現年度 92.5% 過年度 5.3%
		効果額	現年度 550千円 過年度 114千円	現年度 550千円 過年度 114千円	現年度 550千円 過年度 114千円
	実績	数値結果			
		効果額			

年		度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
介護保険料 【高齢介護課】	計画	数値目標	現年度 99.0% 過年度 15.5%	現年度 99.0% 過年度 16.0%	現年度 99.0% 過年度 16.5%
		効果額	過年度 89千円	過年度 89千円	過年度 89千円
	実績	数値結果			
		効果額			
後期高齢者 医療保険料 【国保医療課】	計画	数値目標	現年度 99.7% 過年度 42.0%	現年度 99.7% 過年度 42.0%	現年度 99.7% 過年度 42.0%
		効果額			
	実績	数値結果			
		効果額			
保育園保育料 【子育て支援課】	計画	数値目標	現年度 98.8% 過年度 18.3%	現年度 98.9% 過年度 18.3%	現年度 99.0% 過年度 18.3%
		効果額	現年度 88千円	現年度 88千円	現年度 88千円
	実績	数値結果			
		効果額			
くらしの資金貸付金 【生活支援課】	計画	数値目標	現年度 70.0% 過年度 2.0%	現年度 75.0% 過年度 5.0%	現年度 80.0% 過年度 8.0%
		効果額	現年度 12千円 過年度 552千円	現年度 12千円 過年度 1,023千円	現年度 12千円 過年度 1,023千円
	実績	数値結果			
		効果額			
奨学金貸付金 【こども未来課】	計画	数値目標	過年度 3.3%	過年度 3.4%	過年度 3.5%
		効果額	過年度 16千円	過年度 1千円	過年度 1千円
	実績	数値結果			
		効果額			
生活保護費 返還金【生活支援課】	計画	数値目標	現年度 70.0% 過年度 2.0%	現年度 75.0% 過年度 5.0%	現年度 80.0% 過年度 8.0%
		効果額	現年度 1,118千円 過年度 852千円	現年度 1,757千円 過年度 2,434千円	現年度 1,757千円 過年度 2,434千円
	実績	数値結果			
		効果額			

※効果額は、徴収率の向上により見込まれる歳入増収効果を表し、以下の通り算出します。

$$\begin{aligned} \text{効果額（計画）} &= \text{前年度調定額} \times (\text{当該年度徴収率} - \text{前年度徴収率}) \\ \text{効果額（実績）} &= \text{当該年度調定額} \times (\text{当該年度徴収率} - \text{前年度徴収率}) \end{aligned}$$

中 項 目	(5)経済的自立支援の推進			
基本的な方向	短期的な歳出の削減に加え、長期的な視点で市税収入につながるよう、引き続き生活保護世帯及び生活困窮世帯の自立支援に努める。			
取 組 項 目	①生活保護世帯自立支援推進【生活支援課】			
年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
計 画	実施目標	就労支援	就労支援	就労支援
	数値目標	就労率 30%	就労率 30%	就労率 30%
	効果額	歳出削減 10,000 千円	歳出削減 10,000 千円	歳出削減 10,000 千円
実 績	実施結果			
	数値結果			
	効果額			
取 組 項 目	②生活困窮世帯自立支援推進【生活支援課】			
年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
計 画	実施目標	自立支援計画に基づく 個別支援	自立支援計画に基づく 個別支援	自立支援計画に基づく 個別支援
	数値目標	支援終結率 60%	支援終結率 60%	支援終結率 60%
	効果額			
実 績	実施結果			
	数値結果			
	効果額			

中 項 目		(6) 企業誘致の推進		
基本的な方向		長期的な視点での市税収入確保に向け、新名神高速道路の全線開通など産業振興の好機を確実に捉え、都市的な土地利用に積極的に取り組むとともに、空き家や空き施設の活用も視野に入れながら、付加価値の高い産業や今後の成長が見込まれる産業をターゲットとした企業誘致を進める。		
取 組 項 目		①土地の利活用推進（企業誘致可能な土地の創出）【都市整備課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実施目標	都市計画決定 (区域区分等)	都市計画決定 (地区計画等)	都市計画決定 (地区計画等)
	数値目標	地区計画決定・変更 2地区 商業系・工業系 用途地域の指定面積 272ha	決定 1地区	決定 1地区
実績	実施結果			
	数値結果			
取 組 項 目		②企業誘致の推進【商工観光課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実施目標	既存事業者等への 聴き取り調査による 課題整理	優良企業の誘致に 向けた取組検討	優良企業の誘致に 向けた取組検討
	数値目標			
実績	実施結果			
	数値結果			

中 項 目	(7) 創業支援の推進			
基本的な方向	長期的な視点での市税収入の確保に向け、空き施設等の活用も視野に入れながら創業支援を推進する。			
取 組 項 目	①創業支援等事業計画に基づく創業支援【商工観光課】			
年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
計 画	実施目標	創業支援	創業支援	創業支援
	数値目標	創業支援対象者数 50 人 創業者数 25 人	創業支援対象者数 50 人 創業者数 25 人	創業支援対象者数 50 人 創業者数 25 人
実 績	実施結果			
	数値結果			

中 項 目	(8) 地域資源の魅力向上と情報発信力の強化			
基本的な方向	これまで以上に「住みたい、住み続けたいまち」として市内外から評価されるよう、市の取組の効果や資源の魅力の深掘りを行うとともに、さらなる情報発信の工夫を図るなど、全市的なブランド発信の強化を図る。			
取 組 項 目	①歴史文化資源の魅力向上【文化財課】			
年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
計画	実施目標	名勝松花堂及び 書院庭園保存活用事業	名勝松花堂及び 書院庭園保存活用事業	名勝松花堂及び 書院庭園保存活用事業
	数値目標	現場公開参加者 20 人	現場公開参加者 20 人	現場公開参加者 20 人
実績	実施結果			
	数値結果			
取 組 項 目	②観光資源の魅力向上【商工観光課】			
年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
計画	実施目標	文化観光まちづくり 推進組織設置 新・空中茶室プロジェクト推進事業開始 男山魅力探求モニター ツアー開催	文化観光まちづくり 推進組織の運営 新・空中茶室プロジェクト推進事業継続	文化観光まちづくり 推進組織の運営 新・空中茶室プロジェクト推進事業継続
	数値目標	モニターツアー参加者 30 人		
実績	実施結果			
	数値結果			
取 組 項 目	③SNSを活用した情報発信の充実【秘書広報課】			
年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
計画	実施目標	SNS情報発信の拡大	SNS情報発信の拡大	SNS情報発信の拡大
	数値目標	LINE 友達登録者数 増加 700 人 Twitter フォロワー数 増加 1,000 人	LINE 友達登録者数 増加 700 人 Twitter フォロワー数 増加 1,000 人	LINE 友達登録者数 増加 700 人 Twitter フォロワー数 増加 1,000 人
実績	実施結果			
	数値結果			

中 項 目		(9) 投資的施策の推進		
基本的な方向		長期的な歳出削減または歳入増加につながる施策として、健康寿命の延伸対策や子どもの学力向上対策に努める。		
取 組 項 目		①健康寿命延伸対策（ヘルスケア事業の推進）【健康推進課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実施目標	やわた未来いきいき健幸プロジェクト（以下「プロジェクト」）効果検証	効果検証に基づくプロジェクト検討・実施	プロジェクト推進
	数値目標	プロジェクト参加者数 5,000人		
	効果額	医療費・介護給付費抑制 効果額 225,000千円		
実績	実施結果			
	数値結果			
	効果額			
取 組 項 目		②学力向上対策（スタディサポート事業推進）【学校教育課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実施目標	スタディサポート事業による学力向上対策	スタディサポート事業による学力向上対策	スタディサポート事業による学力向上対策
	数値目標	第1志望合格率 99%	第1志望合格率 100%	第1志望合格率 100%
実績	実施結果			
	数値結果			
取 組 項 目		③教員の働き方改革支援（水泳指導の民間委託）【学校教育課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実施目標	民間委託導入・試行	継続実施	拡大
	数値目標	導入・試行 1校 教員の時間外勤務 （平均）前年比 5%減（6・7月）	継続 1校 教員の時間外勤務 （平均）前年水準 維持（6・7月）	拡大 1校 教員の時間外勤務 （平均）前年比 5%減（6・7月）
実績	実施結果			
	数値結果			

大項目 2 持続可能な行政経営体制の確立（市有財産のマネジメント及び有効活用）

<取組の方向性>

限られた財源で老朽化の進む市有財産のマネジメント及び有効活用を図るためには、ライフサイクルコストの最小化や利用率の低い施設などの統廃合を含む施設配置・管理の最適化を図ることが重要です。

短期的な効果を目指す方策としては、八幡市公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、引き続き長寿命化によるライフサイクルコストの最小化を図るとともに、令和5年1月に開庁した新庁舎において導入・運用を進めています総合管理やマネジメントシステムなどの管理手法について効果検証を行い、市内公共施設等への拡大を順次検討することで、効率的なマネジメントを目指します。

長期的な効果を目指す取組としては、施設配置の適正化を引き続き検討する中で、令和3年度に策定した「八幡市立就学前施設再編の基本方針」に基づく公立就学前施設の統廃合を順次検討・実施するとともに、その他の施設においても施設の統廃合を含め、適宜そのあり方を検討します。また、旧学校施設をはじめとする空き施設については、市有財産の有効活用という観点において大きな課題となっています。検討を進める土台として、まずは未利用財産の把握を行うとともに検討組織の設置も視野に入れた調査研究を行います。

<取組の体系>

中項目	取組項目
(1) 公共施設等長寿命化計画推進	①長寿命化計画の総括 ②個別施設等のライフサイクルコスト最小化
(2) 施設管理運営の最適化	①施設包括管理手法の拡大 ②庁舎管理マネジメントシステムの推進 ③公共施設への再生可能エネルギー導入推進
(3) 施設配置の最適化	①公立就学前施設の再編 ②個別施設の見直し（学校施設） ③個別施設の見直し（学校プール施設）
(4) 空き施設の有効活用	①空き施設の有効活用（総括） ②個別空き施設の有効活用（旧庁舎及び敷地）

<具体的取組>

中 項 目		(1)公共施設等長寿命化計画推進			
基本的な方向		引き続き個別施設の長寿命化計画を推進し、施設等のライフサイクルコスト削減に努める。			
取 組 項 目		①長寿命化計画の総括【総務課】			
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
計画	実施目標	個別施設計画に基づく 長寿命化推進	個別施設計画に基づく 長寿命化推進	個別施設計画 中間検証実施	
実績	実施結果				
取 組 項 目		②個別施設等のライフサイクルコスト最小化【関係課】			
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
公園施設 【道路河川 課】	計画	数値目標	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%
		効果額	16,308千円	16,308千円	16,308千円
	実績	数値目標			
		効果額			
橋【道路河 川課】	計画	数値目標	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%
		効果額	12,000千円	12,000千円	12,000千円
	実績	数値目標			
		効果額			
市営住宅等 【住宅管理 課】	計画	数値目標	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%
		効果額	186,830千円	186,830千円	186,830千円
	実績	数値目標			
		効果額			
下水道施設 【下水道 課】	計画	数値目標	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%
		効果額	6,627千円	4,969千円	次期計画策定予定
	実績	数値目標			
		効果額			
学校施設 【こども未 来課】	計画	数値目標	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%
		効果額	533,000千円	533,000千円	533,000千円
	実績	数値目標			
		効果額			

※効果額は、長寿命化計画の計画期間中に見込まれるトータルコストの削減額。

中 項 目		(2)施設管理運営の最適化		
基本的な方向		施設の形態や特性に応じた管理のあり方について、効果的な手法の導入を検討する。		
取 組 項 目		①施設包括管理手法の拡大【総務課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計 画	実施目標	新庁舎等総合管理業務* 効果検証	包括的管理手法の 導入が可能な 施設・業務抽出	包括的管理手法の 実施検討
	数値目標			
	効果額			
実 績	実施結果			
	数値結果			
	効果額			
取 組 項 目		②庁舎管理マネジメントシステム*の推進【総務課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計 画	実施目標	運用	効果検証 他施設への推進検討	他施設への導入
	数値目標			
	効果額			
実 績	実施結果			
	数値結果			
	効果額			
取 組 項 目		③公共施設への再生可能エネルギー導入推進【環境政策課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計 画	実施目標	リユース太陽光パネル 実証設置	設置効果の検証・他 公共施設への拡大検討	再生可能エネルギー 導入推進
	数値目標	設置 1施設		
	効果額	電気代削減効果 125千円		
実 績	実施結果			
	数値結果			
	効果額			

※新庁舎等総合管理業務：新庁舎の警備や清掃、保守点検等の維持管理業務や日常点検業務を庁内で集約し、まとめて発注・管理することで、施設管理の効率化を図るもの。

※庁舎マネジメントシステム：庁舎のランニングコスト縮減と効率的な庁舎の維持管理を行うためのファシリティマネジメントシステム。

中 項 目		(3) 施設配置の最適化		
基本的な方向		八幡市立就学前施設再編の基本方針に基づき、認定こども園化を見据えた公立就学前施設の統廃合を進める。また、その他の公共・公用施設についても引き続き施設配置の適正化に努めるとともに、利用率の低い施設・設備等について廃止を含めたあり方の検討を行う。		
取 組 項 目		①公立就学前施設の再編【子育て支援課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実施目標	八幡幼稚園・ 八幡第四幼稚園の 廃園に向けた 準備・調整	八幡幼稚園廃園 (みその保育園に統合) 八幡第四幼稚園廃園 (八幡第三幼稚園に統合)	基本方針に基づき 統廃合検討
	数値目標		廃園 2園	
	効果額		歳出削減 24,000千円 (一般財源 22,000千円)	
実績	実施結果			
	数値結果			
	効果額			
取 組 項 目		②個別施設の見直し(学校施設)【こども未来課、学校教育課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実施目標	橋本小学校教室活用 (放課後児童健全育成 事業)	児童生徒数の動向を 踏まえた施設のあり方 検討	児童生徒数の動向を 踏まえた施設のあり方 検討
	数値目標	活用 1教室 受入児童 40人		
	効果額			
実績	実施結果			
	数値結果			
	効果額			
取 組 項 目		③個別施設の見直し(学校プール施設)【こども未来課、学校教育課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実施目標	水泳指導委託化に伴う 管理経費削減		水泳指導委託化による 管理経費削減
	数値目標	削減 1施設		削減 1施設
	効果額	歳出削減 1,300千円		歳出削減 1,300千円
実績	実施結果			
	数値結果			
	効果額			

中 項 目		(4) 空き施設の有効活用		
基本的な方向		空き施設の有効活用にあたっては、地域住民なども含む検討組織の設置を検討するとともに、市民サービス向上や財政負担軽減の観点から、民間への貸与や売却、管理委託などの方法も踏まえて検討する。		
取 組 項 目		①空き施設の有効活用（総括）【総務課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実施目標	空き施設等の未利用財産 一覧作成 検討組織の設置を含めた 検討手法の調査研究	未利用財産等有効活用 に係る手法の検討	一部施設方針決定
	数値目標			
	効果額			
実績	実施結果			
	数値結果			
	効果額			
取 組 項 目		②個別空き施設の有効活用（旧庁舎及び敷地）【総務課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実施目標	旧庁舎整備の方向性検討	方向性決定	
	数値目標			
	効果額			
実績	実施結果			
	数値結果			
	効果額			

大項目3 持続可能な行政経営体制の確立（機動的な執行体制の確立）

<取組の方向性>

<p>限られた人的資源の中、機動的な執行体制を確立するためには、職員の能力向上に加え、民間事業者や市民との協働により地域課題の解決に取り組むことが重要です。</p> <p>短期的な視点での方策として、研修の充実や当事者意識の向上など人材育成に努めるとともに、人材活用の最大化という観点から、働き方改革の視点も踏まえた取組を進めます。また、特定課題の解決に向けた臨時的組織の運用を行うなど、機動的な組織づくりにも取り組みます。</p> <p>「民間活力の活用」をこれまで以上に意識し、民間事業者等との協定締結も含めた連携を進めるとともに、人的資源の適正配置を目指した民間委託や自治体DX（行政のデジタル化）による業務効率化を進めます。</p> <p>長期的な視点での方策としては、「市民協働」の視点を持った取組を充実させていくため、まずは職員の意識醸成に向けた取組を検討するとともに、人生100年時代を見据えた生涯学習の充実と、そこから市民協働につながるきっかけづくりとして、地域参加を促進します。</p>
--

<取組の体系>

中項目	取組項目
(1) 人材マネジメントの強化	①人材育成の仕組みづくり ②職員研修の充実 ③組織体制の最適化
(2) 働き方改革の推進	①メンタルヘルスマネジメントの推進 ②時間外勤務の削減（総括） ③リモートワーク環境の整備・活用促進
(3) 自治体DXの推進（業務の効率化）	①標準準拠システムへの移行 ②AI・RPAの導入
(4) 民間活力の活用	①民間事業者等との連携協定推進 ②民間委託の推進（市民課窓口業務）
(5) 給与・手当等の見直し	①給与等の見直し ②手当等の見直し
(6) 市民協働の仕組みづくり	①職員による市民協働の実践（職員向け研修） ②職員による市民協働の実践（地域活動参加促進） ③生涯学習を通じた社会参加の促進
(7) 市民参画推進	①審議会等市民公募委員選任推進 ②審議会等公開推進 ③パブリックコメント募集推進

<具体的取組>

中 項 目		(1)人材マネジメントの強化		
基本的な方向		引き続き組織のあり方の見直しや工夫を検討するとともに、複雑多様化する市民ニーズに対応していくため、人材確保や人材育成を図る。		
取 組 項 目		①人材育成の仕組みづくり【市長公室（人事課）】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実施目標	人材育成に向けた調査分析及びその結果を踏まえた改善策等の検討・試行	人材育成に向けた調査分析及びその結果を踏まえた改善策等の検討・試行	調査分析及び改善策等の検討・試行結果を踏まえ人材育成基本方針再構築
	数値目標	調査分析実施 2回	調査分析実施 2回	
実績	実施結果			
	数値結果			
取 組 項 目		②職員研修の充実【市長公室（人事課）】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実施目標	派遣研修受講促進	派遣研修受講促進	派遣研修受講促進
	数値目標	派遣研修参加率 70%	派遣研修参加率 70%	派遣研修参加率 70%
実績	実施結果			
	数値結果			
取 組 項 目		③組織体制の最適化【政策企画課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実施目標	現行組織運用の課題抽出・把握	改正検討	改正検討
	数値目標			
実績	実施結果			
	数値結果			

中 項 目	(2)働き方改革の推進			
基本的な方向	若手職員を中心とした人材確保・育成の観点から、年休取得率の向上やメンタルヘルスマネジメントなど、時代に沿った働きやすい環境づくりを進める。			
取 組 項 目	①メンタルヘルスマネジメントの推進【人事課】			
年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
計 画	実施目標	管理職研修実施 相談環境整備	管理職研修実施 相談環境整備	管理職研修実施 相談環境整備
	数値目標	管理職研修 実施1回 参加率40%	管理職研修 実施1回 参加率45%	管理職研修 実施1回 参加率50%
実 績	実施結果			
	数値結果			
取 組 項 目	②時間外勤務の削減（総括）【人事課】			
年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
計 画	実施目標	時間外勤務発生 の要因分析・対策検討	時間外勤務発生 の要因分析・対策検討	時間外勤務発生 の要因分析・対策検討
	数値目標	年間300H超職員数 前年度比5%減	年間300H超職員数 前年度比5%減	年間300H超職員数 前年度比5%減
実 績	実施結果			
	数値結果			
取 組 項 目	③リモートワーク環境の整備・活用促進【IT推進課】			
年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
計 画	実施目標	令和4年度検証結果 を踏まえた活用促進	活用促進	活用促進
	数値目標	活用拡大 1部署	活用拡大 1部署	活用拡大 1部署
実 績	実施結果			
	数値結果			

中 項 目		(3)自治体DXの推進（業務の効率化）		
基本的な方向		限られた人材で複雑多様化する市民ニーズに対応していくため、ICT化による業務の効率化と人員配置の見直しを検討する。		
取 組 項 目		①標準準拠システムへの移行【IT推進課（人事課）】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実施目標	移行準備	移行準備	システム導入 人員配置反映検討
	数値目標			移行 20 業務システム
	効果額			
実績	実施結果			
	数値結果			
	効果額			
取 組 項 目		②AI・RPAの導入【IT推進課（人事課）】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実施目標	調査研究・導入 人員配置反映検討	調査研究・導入拡大 人員配置反映検討	調査研究・導入拡大 人員配置反映検討
	数値目標	導入 3業務	拡大 3業務	拡大 3業務
	効果額			
実績	実施結果			
	数値結果			
	効果額			

中 項 目		(4) 民間活力の活用		
基 本 的 な 方 向		限られた人材で複雑多様化する市民ニーズに対応していくため、民間委託をはじめとする民間事業者等とのさらなる連携による人員配置の見直しを検討する。		
取 組 項 目		①民間事業者等との連携協定推進【政策企画課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計 画	実 施 目 標	連携協定締結 協定事業実施	連携協定拡大検討	連携協定拡大検討
	数 値 目 標	締結 1 協定 連携事業実施 3 事業	連携事業実施 3 事業	連携事業実施 3 事業
	効 果 額			
実 績	実 施 結 果			
	数 値 結 果			
	効 果 額			
取 組 項 目		②民間委託の推進（市民課窓口業務）【市民課（人事課）】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計 画	実 施 目 標	窓口業務一部委託 人員配置反映	人員配置反映	人員配置反映検討
	数 値 目 標	人員配置見直し 時間額会計年度任用 職員 2 人	人員配置見直し 正規職員 1 人 再任用職員 1 人	
	効 果 額			
実 績	実 施 結 果			
	数 値 結 果			
	効 果 額			

中 項 目		(5)給与・手当等の見直し		
基本的な方向		時代に応じた内容であり続けるよう、継続的に給与・手当等の見直しを図る。		
取 組 項 目		①給与等の見直し【人事課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計 画	実施目標	国制度・近隣自治体 調査研究	見直し検討	見直し検討
	数値目標			
	効果額			
実 績	実施結果			
	数値結果			
	効果額			
取 組 項 目		②手当等の見直し【人事課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計 画	実施目標	国制度・近隣自治体 調査研究	見直し検討	見直し検討
	数値目標			
	効果額			
実 績	実施結果			
	数値結果			
	効果額			

中 項 目	(6) 市民協働の仕組みづくり			
基本的な方向	市民協働の取組を充実させていくため、職員の意識醸成に向けた取組を検討・実施する。また、生涯学習による効果の地域への還元や活躍の場の創出に努める。			
取 組 項 目	①職員による市民協働の実践（職員向け研修）【市民協働推進課】			
年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
計画	実施目標	内容検討・研修開催	研修開催	研修開催
	数値目標	開催 2回以上 参加者 20人	開催 2回以上 参加者 20人	開催 2回以上 参加者 20人
実績	実施結果			
	数値結果			
取 組 項 目	②職員による市民協働の実践（地域活動参加促進）【政策企画課】			
年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
計画	実施目標	地域活動参加促進	地域活動参加促進	地域活動参加促進
	数値目標	職員参加率 65%	職員参加率 70%	職員参加率 75%
実績	実施結果			
	数値結果			
取 組 項 目	③生涯学習を通じた社会参加の促進【生涯学習センター】			
年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
計画	実施目標	生涯学習人材バンク 周知・活用促進	生涯学習人材バンク 周知・活用促進	生涯学習人材バンク 周知・活用促進
	数値目標	派遣前年度比2件増	派遣前年度比2件増	派遣前年度比2件増
実績	実施結果			
	数値結果			

中 項 目		(7)市民参画推進		
基本的な方向		引き続き、市民の市政参画意識の向上に向け、法令等に特段の定めがある審議会等を除き、原則として市民公募委員の選任及び会議の公開を進める。また、市民の声を市の計画等に反映するため、パブリックコメントの募集を推進する。		
取 組 項 目		①審議会等市民公募委員選任推進【政策企画課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実施目標	選任推進	選任推進	選任推進
	数値目標	選任審議会等比率 100%	選任審議会等比率 100%	選任審議会等比率 100%
実績	実施結果			
	数値結果			
取 組 項 目		②審議会等公開推進【政策企画課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実施目標	公開推進	公開推進	公開推進
	数値目標	公開審議会等比率 100%	公開審議会等比率 100%	公開審議会等比率 100%
実績	実施結果			
	数値結果			
取 組 項 目		③パブリックコメント募集推進【政策企画課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実施目標	募集	募集検討	募集検討
	数値目標	実施率 100% (6計画)		
実績	実施結果			
	数値結果			

※選任審議会等比率は、当該年度に委員選任を行う市民公募委員選任対象審議会等のうち、市民公募委員を選任することのできた審議会等の比率を指します。

※公開審議会等比率は、当該年度に開催する公開対象審議会等のうち、公開とした審議会等の比率を指します。(個人情報保護等により非公開が決定されたものを除く)

大項目4 人口減少・アフターコロナを見据えた行政サービスのあり方

<取組の方向性>

人口減少社会が進む中、ウィズコロナ・アフターコロナ期における行政サービスについては、非接触型の窓口サービスが進むものと考えられており、行政事務についてもデジタル化を進めていくことが重要になります。また、現在のところ中における公共施設等の利用者の減を改革のチャンスと捉え、受益者負担の適正化や第3セクター等の運営力の強化、公共交通の最適化など、次世代を見据えた仕組みづくりに取り組む必要があります。

短期的な視点での方策として、マイナンバーカードを活用した手続きのオンライン化をはじめ、自治体DX（行政のデジタル化）の取組を進めるとともに、地域窓口のあり方の見直しを図ります。また、第3セクターの運営力強化についても、これまでからの継続課題として、市による支援のあり方等を引き続き研究・検討します。受益者負担の適正化についても、その時代に合ったものとなるよう、定期的に見直しを行います。

補助金を含む事務事業の見直しについては、単年度で効果が表れる短期的な視点での取組でもありますが、限られた財源の中でも若い世代が住みたい、住み続けたいと思える魅力ある施策の創造につながるよう、スクラップ&ビルドを効果的に進める仕組みの構築を進めます。

また、市民サービスのあり方というテーマにおいて、公共交通は重要な課題です。適宜市民ニーズを把握し、最適な公共交通となるよう検討を続けます。

<取組の体系>

中項目	取組項目
(1) スクラップ&ビルドの推進	①スクラップ&ビルドの仕組みづくり ②事務事業の見直し ③補助金の見直し ④若年世代の定着促進に向けた魅力的施策の創造
(2) 受益者負担の適正化	①使用料の見直し ②手数料の見直し
(3) 自治体DXの推進 (市民の利便性向上)	①マイナンバーカードの普及促進 ②地域窓口の見直し ③マイナンバーカードを活用した手続きのオンライン化 ④電子申請システムの導入 ⑤行政手続き等の利便性向上
(4) 第3セクター等の運営力強化	①社会福祉協議会の運営力強化 ②公園施設事業団の運営力強化 ③やわた市民文化事業団の運営力強化
(5) 公共交通の最適化	①地域公共交通計画の推進

<具体的取組>

中 項 目		(1)スクラップ&ビルドの推進		
基本的な方向		<p>事務事業や補助金について、市民サービスの向上を含め、さらなる効果的な見直しが進むよう、各部局の職員で構成する検討組織を設置し、組織横断的な視点で見直しを推進する体制の構築に努める。</p> <p>また、人口減少が避けられない中において、若い世代の定着を促すため、教育・医療分野における負担軽減や就労機会の確保、子育て支援を含め、既存の枠組みを超えた魅力的な施策の創出を図る。</p>		
取 組 項 目		①スクラップ&ビルドの仕組みづくり【政策企画課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実施目標	事務事業見直し プロセス検討・試行	試行結果を踏まえた 検討・運用	運用
	数値目標			
実績	実施結果			
	数値結果			
取 組 項 目		②事務事業の見直し【全部署】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実施目標	見直し実施 見直し基準の検討	見直し検討	見直し検討
	数値目標	見直し 8事業		
	効果額	歳出削減 2,303千円 (一般財源 2,708千円)		
実績	実施結果			
	数値結果			
	効果額			
取 組 項 目		③補助金の見直し【全部署】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実施目標	見直し実施 見直し基準の検討	見直し検討	見直し検討
	数値目標	見直し 4補助金		
	効果額	歳出削減 26,869千円 (一般財源 26,104千円)		
実績	実施結果			
	数値結果			
	効果額			

取組項目		④若年世代の定着促進に向けた魅力的施策の創造【全部署】		
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実施目標	スクラップ&ビルドによる新規・充実施策の創出	新規・充実事業の検討	新規・充実事業の検討
	数値目標	創出 6事業		
	効果額			
実績	実施結果			
	数値結果			
	効果額			

中 項 目	(2) 受益者負担の適正化			
基本的な方向	各種行政サービスや施設使用に係る受益者負担の適正化に向け、今後の経済情勢や国の動向等を踏まえた使用料・手数料の見直しを定期的に行う。			
取 組 項 目	①使用料の見直し【政策企画課、関係課】			
年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
計 画	実施目標	使用料改定 改定に向けた現況調査	改定検討	改定検討
	数値目標	改定 5件		
	効果額			
実 績	実施結果			
	数値結果			
	効果額			
取 組 項 目	②手数料の見直し【政策企画課、関係課】			
年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
計 画	実施目標	コンビニ交付手数料等 改定 改定に向けた現況調査	改定検討	改定検討
	数値目標	改定 7件		
実 績	実施結果			
	数値結果			

中 項 目	(3)自治体DXの推進（市民の利便性向上）			
基本的な方向	マイナンバーカードの普及を含め、市民サービス向上などのメリットを確認しながら自治体DX（行政のデジタル化）を推進する。なお、市民サービス水準の質を落とさないよう留意しつつ、地域窓口のあり方を見直す。			
取 組 項 目	①マイナンバーカードの普及促進【市民課】			
年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
計画	実施目標	住民票等交付用 多機能端末導入	普及促進	普及促進
	数値目標	カード交付率 100%	カード交付率 100%	カード交付率 100%
実績	実施結果			
	数値結果			
取 組 項 目	②地域窓口の見直し【市民課】			
年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
計画	実施目標	東部窓口の廃止	見直し検討	見直し検討
	効果額	歳出削減 9千円	歳出削減 99千円	
実績	実施結果			
	効果額			
取 組 項 目	③マイナンバーカードを活用した手続きのオンライン化【関係課】			
年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
計画	実施目標	オンラインシステム導入	オンライン化検討	オンライン化検討
	数値目標	導入 1業務 (医療扶助のオンライン 資格確認)		
実績	実施結果			
	数値目標			
取 組 項 目	④電子申請システムの導入【IT推進課】			
年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
計画	実施目標	電子申請システム導入	対象手続き拡大	対象手続き拡大
	数値目標	電子化 1手続き	拡大 1手続き以上	拡大 1手続き以上
実績	実施結果			
	数値目標			

取組項目		⑤行政手続き等の利便性向上【IT推進課、環境業務課、会計課】		
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実施目標	ゴミ分別アプリ導入 市民向けスマートフォン 教室開催		出納セルフレジ導入
	数値目標	教室開催 40回 参加者 200人		
実績	実施結果			
	数値結果			

※ゴミ分別アプリ：ごみの収集曜日や出し方、分別方法などの検索が可能なアプリ。

※出納セルフレジ：納付書による市税等の支払いを非対面により自動処理する機器。

中 項 目	(4) 第3セクター等の運営力強化			
基本的な方向	第3セクター及び関係団体等の組織や運営の今後のあり方について、外部の知見も取り入れながら検討する。なお、人件費が対象経費となる補助金については、補助目的を踏まえた見直しを併せて検討する。			
取 組 項 目	①社会福祉協議会の運営力強化【福祉総務課】			
年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
計 画	実施目標	自主財源確保支援	自主財源確保支援	自主財源確保支援
	数値目標		特別会員数 前年度比5%増加 賛助会員数 前年度比5%増加	特別会員数 前年度比5%増加 賛助会員数 前年度比5%増加
	効果額			
実 績	実施結果			
	数値結果			
	効果額			
取 組 項 目	②公園施設事業団の運営力強化【道路河川課】			
年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
計 画	実施目標	自主財源確保に向けた 取組指導	自主財源確保に向けた 取組指導	自主財源確保に向けた 取組指導
	数値目標	自主財源比率 36%	自主財源比率 40%	自主財源比率 44%
	効果額			
実 績	実施結果			
	数値結果			
	効果額			
取 組 項 目	③やわた市民文化事業団の運営力強化【生涯学習課】			
年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
計 画	実施目標	運営状況把握 自主財源確保支援	自主財源確保支援	自主財源確保支援
	数値目標	自主財源比率 18%	自主財源比率 19%	自主財源比率 20%
	効果額			
実 績	実施結果			
	数値結果			
	効果額			

中 項 目		(5)公共交通の最適化		
基本的な方向		適宜市民のニーズを把握するなど、時代に即した最適な公共交通網となるよう検討を行う。		
取 組 項 目		①地域公共交通計画の推進【管理・交通課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計 画	実 施 目 標	コミュニティバスのルート・ダイヤ再編検討 (乗込調査含む) 新たなモビリティ検討 バス事業者バックヤードツアー開催	コミュニティバスのルート・ダイヤ再編に向けた実証実験 新たなモビリティ 実証実験	実証実験結果を踏まえた再編・運行 新たなモビリティ 導入・試行
	数 値 目 標	バックヤードツアー 参加者数 20人		コミュニティバス利用者数 100,000人
	効 果 額			
実 績	実 施 結 果			
	数 値 結 果			
	効 果 額			

第3章 改革の実現に向けて

実施計画の実現に向け、市長を本部長とする行財政対策推進本部が中心となり、取組項目の基本的な方向を決定し、進捗状況や問題点等を点検、確認しながら確実に進めていきます。また、行財政対策推進本部で調査検討を要するとした事項については、行財政改革調査検討委員会にて審議を行います。

実施計画については、激しい社会経済情勢の移り変わりや地方創生の推進等の市を取り巻く状況の変化に対応し、各年度の途中であっても取組項目を追加し、毎年改定していきます。

改定に際しては、各担当部において、取組項目ごとに当該年度の評価を行い、次年度の改善策について検討します。その上で、行財政対策推進本部において、各担当部の取組項目の評価等を踏まえ、全体として問題点がないか点検を行い、次年度に十分な結果が得られるよう取り組みます。

また、実施計画の進捗状況について意見や提言をいただくため、学識者や市民公募委員等で構成する第三者機関「行財政改革検討懇談会」を設置します。実施計画の改定に際しては、懇談会における評価結果も合わせて、市民の皆様に公表していきます。

< 付属資料 >

第 8 次行財政改革の基本方針について

答申

(諮問事項別方策のみ抜粋)

令和 4 年 1 0 月 2 5 日

八幡市行財政検討審議会

諮問事項別方策

(1) 持続可能な行政経営体制の確立

この項目では、主に行政資源としての財源（カネ）や市有財産（モノ）、執行体制（ヒト）に着目した審議を行ってきました。

以下3つの小項目に沿って、これまでの第7次におたる改革の取組成果を踏まえつつ、これらの資源の有効活用あるいは最大化を目指すことにより、持続可能な体制づくりを図ることが必要です。

なお、各方策の検討にあたっては、他の自治体の取組を十分に調査研究されることを求めます。

① 持続可能な財政基盤の確立

人口減少・少子高齢化が加速し、生産年齢人口の減少が市の歳入の根幹となる個人市民税収入の伸び悩みにつながっている中で、これまで、未収金対策や広告料収入をはじめとする自主財源の確保に取り組まれるとともに、令和3年度には「ヤワタカラ」としてやわたブランドの開発を進められるなど、地域経済の活性化にも取り組まれています。

将来にわたって安定的に財源を確保していくためには、これらの取組を継続するのみならず、長期的な視点に立った仕組みづくりが重要です。

<短期的な方策>

- ブランド開発にあたっては、販路の開拓や拡大も含め、商工会など関係機関とのさらなる協働により取組を進める必要があります。
- 産業振興や市の魅力発信の観点からふるさと納税制度を活用し、返礼品の充実に取り組まれることを求めます。
- ふるさと納税については、企業の社会的活動との連携も視野に入れたクラウドファンディングの取組も積極的に進められることを求めます。

<長期的な方策>

- 市税収入の確保に向け、地域産業の振興と企業誘致による雇用創出を図ることにより、個人所得の増加につなげる必要があります。
- 新名神高速道路の全線開通（令和9年度予定）など、産業振興の好機となるタイミングを確実に捉え、用途地域の変更に積極的に取り組むとともに、IT企業や農業法人など、付加価値の高い産業や今後の成長が見込まれる産業をターゲットとした企業誘致を進められることを望みます。
- さらなる産業振興に向け、空き家や空き施設を活用した企業誘致にも取り組まれることを求めます。

（検討する取組の例）

- ・民間企業誘致やサテライトオフィスへの活用
- ・民間企業からアイデアを募るビジネスマッチングツアー等の開催

- 市がこれまで以上に「住みたい、住み続けたいまち」として市内外から評価されるよう、市の取組の効果や資源の魅力を深掘りするとともに、さらなる情報発信の工夫を図るなど、全市的なブランド発信力の強化を求めます。
- 「教育・子育て支援」や「健康寿命の延伸」などは、投資的な意味合いがあり、長期的に歳出の削減と歳入の確保につながる事業であることを十分認識し、効果的な取組を推進することを望みます。

②市有財産のマネジメント及び有効活用

市ではこれまで、指定管理者制度の導入や施設維持管理経費の縮減に向けた長寿命化計画の推進、施設使用料等の見直しに取り組まれるとともに、令和3年度には「八幡市立就学前施設再編の基本方針」を策定され、地域の実情に応じた持続可能な施設運営を進めておられます。

人口急増時に整備を進めた公共・公用施設は、老朽化が進むとと

もに、利用率が低下しているものや廃止に至った施設もあります。引き続き施設配置の適正化や管理運営経費の縮減を進めるとともに、空き施設を含む施設の有効活用に向けた視点の転換を図る必要があります。

<短期的な方策>

- 施設の形態や特性に応じた管理のあり方について、効果的な手法の導入検討を求めます。
- 利用率の低い施設・設備等については、廃止を含めたあり方の検討を求めます。

(検討する取組の例)

- ・学校のプール授業を市内スポーツクラブへ委託し、年間を通じて利用頻度の少ないプール施設を廃止

- 施設使用料については、今後の社会経済情勢や国の動向等を踏まえ、定期的な見直しを求めます。

<長期的な方策>

- 少子化が進む中、施設の統廃合は避けられないと考えます。引き続き施設配置の適正化に努めるとともに、空き施設（旧学校施設や廃園施設等）の有効活用にあたっては、地域住民なども含む検討組織の設置が必要です。
- 空き施設については、その活用方法を検討するとともに、市民サービス向上や財政負担の軽減の観点から、民間への貸与や売却、委託などの方法も検討されることを望みます。

(検討する取組の例)

- ・隣接する施設との連携も含め、地域の憩いの場となるような活用
- ・民間企業誘致やサテライトオフィスへの活用（再掲）
- ・民間企業からアイデアを募るビジネスマッチングツアー等の開催（再掲）

③機動的な執行体制の確立

市ではこれまで、職員数削減や給与の見直しなど組織のスリム

化・人件費の削減に取り組まれるとともに、業務の民間委託や事業者等との連携協定の締結など、民間活力の活用も進められてきました。

また、第5次八幡市総合計画においては「みんなで創る」まちづくりを進めることとされ、市民協働の取組についても推進してこられました。

市民サービスの提供に必要な人員体制の確保が不可欠である一方、人口減少が進む中においては、今後の定員管理のあり方が問われます。引き続き組織のあり方の見直しや工夫を検討する必要がある他、複雑多様化する市民のニーズに対応していくため、人材確保や人材育成、業務の効率化（民間委託の推進やICT化等）を図ることが必要です。

<短期的な方策>

- 特に若手職員の人材確保・育成の観点から、年休取得率の向上やメンタルヘルスマネジメントなど、時代に沿った働きやすい環境づくりが必要です。
- 限られた人材で複雑多様化する市民ニーズに対応していくためには、民間活力の活用や業務の効率化が不可欠です。学校庁務員をはじめとする業務のさらなる民間委託やICT化による人員配置の見直しの検討を求めます。
- 職員給与・手当については、時代に合った内容であり続けるよう、継続的に見直しを行われることを望みます。

<長期的な方策>

- 市民協働活動事例集の作成は市民協働を進める良い取組と評価できます。今後のさらなる活用に向けた仕組みづくりを求めます。
- 市民協働の今後のステップとして、生涯学習による成果の地域への還元や活躍の場の創出が期待されます。

(2) 人口減少・アフターコロナを見据えた行政サービスのあり方

市ではこれまで、各部署において事務事業の見直しを図る中で、ニーズに応じた新たな施策の充実にも取り組み、スクラップ&ビルドを推進してこられました。その中では、前述のとおり長期的な視点で持続可能な行財政運営に資する「教育」や「健康寿命の延伸」の取組の充実も図られてきていると評価できます。

しかしながら、全国的な状況と同様に、出生数は年々減少し、人口減少・少子高齢化が加速化しています。また、未だ終息の兆しが見えない新型コロナウイルス感染症の影響も相まって、今後の経済状況も市の財政状況も先行きが見通せない状況が続いています。

このような状況を「見直しの機会」と捉え、長期的視点に立った新たな施策の展開や行政サービスの見直しに取り組む必要があります。

<短期的な方策>

- 事務事業や補助金について、市民サービスの向上を含め、さらなる効果的な見直しが進むよう、各部局の職員等で構成する検討組織を設置し、組織横断的な視点で見直しを推進する体制の構築を求めます。特に人件費が対象経費となる補助金については、補助目的を踏まえて見直しが必要です。
- 各種行政サービスの受益者負担の適正化に向け、定期的に手数料の見直しを検討されることを求めます。
- マイナンバーカードの普及を含め、自治体DX（行政のデジタル化）の推進については、市民サービス向上などのメリットを確認しながら進めることを求めます。

(検討する取組の例)

- ・窓口手続きのオンライン化や使用料等のキャッシュレス決済の推進など

- 地域窓口については、これまで地域の拠点として十分な役割を担ってきたと評価できる一方、時代の変化に伴い利用者数が減少し

ています。市民サービスの質を落とさないよう留意しつつ、デジタル化の推進や公民館等施設のあり方も含め、「一歩前」の取組を求めます。

<長期的な方策>

- 人口減少が進む中で、文化観光都市としての魅力を発信していくことが不可欠です。これまで進められてきた文化観光資産の「保存・管理」の取組を評価したうえで、今後、これらの資産の「活用」が強化されるよう、市、第3セクター及び関係団体等の組織や運営の今後のあり方について、外部の知見も取り入れながら検討されることを望みます。
- 人口減少が避けられない中、若い世代の定着を促すためには、教育・医療分野における負担軽減や就労機会の確保に資する施策が重要であることから、子育て支援も含め、既存の枠組みを超えた魅力的な施策に取り組まれることを求めます。
- 公共交通については、スマートウェルネスシティなど市の重要施策と深く関連するなど、「これからの行政サービスのあり方」というテーマの中において重要な課題の一つであると考えます。時代に即した最適な公共交通網となるよう、適宜市民のニーズを把握されることを望みます。